

## 1. コロナ発生前の状況

- ①中央集権型の社会構造
- ②人口減少による働き手不足
- ③グローバル経済の進展
- ④インバウンド重視の観光政策
- ⑤対面型のサービスや働き方 など

感染拡大

## 2. コロナ発生後の状況

- ①人口密集リスクの顕在化
- ②雇用環境の悪化、失業者の増加
- ③サプライチェーンの途絶
- ④外国人観光客の激減
- ⑤ICTを活用した働き方の変化
- ⑥非接触型サービスの需要拡大
- ⑦医療崩壊の危機 など

## 3. ポストコロナ時代において想定される変化

### 新しい生活様式の普及

県民の意識・行動の変容

### 分散型社会への動き

サプライチェーンの国内回帰  
産業の地方回帰  
都市部からの人の流れ

### デジタル化・リモート化の急速な普及

ICT技術の利活用の加速

### 消費・余暇活動の変化

- ①地産地消、農林水産業の再評価
- ②ネット通販・デリバリーの利用拡大
- ③ネットバンクの利用増
- ④eスポーツ、オンライン飲み会など新たな余暇

### 移住・企業誘致の促進

- ①都市部からの移住者の増加
- ②企業誘致促進(サプライチェーンの国内回帰)
- ③リモートワークによる県内定住促進

### 教育の情報化

- ①オンライン教育の普及

### 医療の情報化

- ①オンライン診療・投薬の普及

### 国内観光重視

- ①インバウンド重視からの転換

### 行政サービスの変化

- ①デジタルガバメントの推進
- ②地方創生の取組を加速
- ③危機管理のあり方の抜本的見直し

## デジタルシフト 地方回帰

### 経済活動の変化

- ①就職、採用活動の見直し
- ②新ビジネスの創出
- ③ワーケーションなど時間や場所にとらわれない働き方の拡大

### 非接触型サービスの加速

- ①AI等を活用した無人店舗の増加
- ②キャッシュレスの普及加速

### 交通・物流の変化

- ①自動運転
- ②ロボット、ドローン配送

## 4. ポストコロナ時代における持続可能な地域づくりの検討の必要性

- ①コロナ感染症によってもたらされる県内外の社会情勢の変化等についての現状認識・分析を行う必要がある。
- ②今後の変化を見据えて、取り組むべき課題とその優先度、将来の展望、目指すべき姿等について改めて整理する必要がある。
- ③上記①、②の視点から、本県の強み・魅力を生かした本県の持続可能な地域づくりの考え方を再構築する必要がある。